

令和元年度(2019年度)

管理事業名	後期高齢者医療事業(一般会計)			総合計画の体系	大綱 3 政策 3 施策 2	福祉・健康 地域での暮らしを支えるまちづくり 生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費	(目) 14 後期高齢者医療費
部局名	健康医療部	予算執行所屬	国民健康保険室 (国民健康保険課)			
予算大事業名 後期高齢者医療事業(一般会計)	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 後期高齢者医療の保険者である大阪府後期高齢者医療広域連合に対し、医療給付に係る市負担金及び広域連合運営に係る市負担金の支払いを行います。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
設定ありません					
成果の説明					

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	6,417	6,417
経常収入 小計(a)	-	-	6,417	6,417
経常費用				
給与関係費	-	-	14,356	14,356
物件費	-	-	-	-
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	3,436,758	3,436,758
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	1,318	1,318
退職手当引当金繰入額	-	-	319	319
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	-	3,452,752	3,452,752
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	△3,446,335	△3,446,335
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	△3,446,335	△3,446,335
一般財源充当額	-	-	3,447,163	3,447,163
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	829	829

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入・その他	広域連合派遣職員負担金
負担金・補助金・交付金等	定率負担金 3,334,790千円 共通経費市町村負担金 101,968千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	6,417	6,417
行政サービス活動支出	-	-	3,453,580	3,453,580
行政サービス活動収支差額	-	-	△3,447,163	△3,447,163
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	-	△3,447,163	△3,447,163
一般財源充当額	-	-	3,447,163	3,447,163
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	
(行政サービス活動支出)市町村負担金	

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
被保険者1人あたりのコスト (各年度平均)	平成29年度		円	被保険者1人あたり78,877円のコストがかかっています。
	平成30年度		円	
	令和元年度	43,774 人	78,877 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	1,318	1,318
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	1,318	1,318
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	-	12,454	12,454
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	-	12,454	12,454
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	-	13,772	13,772
土地	-	-	-	純資産	-	△13,772	△13,772
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	-	△13,772	△13,772
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

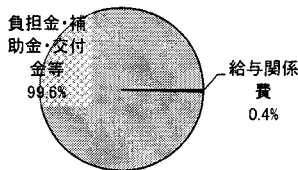
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	月平均	年間従事証日数	実人数	
	2人					15,993
給与関係費等	15,993千円					15,993
内、時間外勤務手当	0千円					

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	99.8	99.8

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

総合計画の体系に沿って事業の再編をしたため、過年度は表示していません。
市負担金の支払いを行う事業であるため、費用の99.6%を負担金・補助金・交付金等が占めており、その他は事業従事職員にかかる経費です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

後期高齢者医療制度は、財源の5割を公費負担することになっており、公費負担のうち6分の1を市が負担すると定められています(定率負担金)。また、広域連合の運営にかかる人件費や事務費等共通経費については、関係市町村の負担金をもって充てていくこととされています(共通経費負担金)。今後、高齢人口の増に伴い、負担金は増加すると見込まれます。